

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	1,410,977	1,577,678	1,904,105
経常利益 (千円)	363,097	339,978	386,237
四半期(当期)純利益 (千円)	231,506	231,621	246,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	99,050	270,280	264,910
発行済株式総数 (株)	1,041,000	3,611,400	1,193,200
純資産額 (千円)	2,087,953	2,730,721	2,536,172
総資産額 (千円)	2,895,817	3,573,393	3,397,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.94	64.65	79.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	62.63	74.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	72.1	76.4	74.7

回次	第24期 第3四半期会計期間	第25期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.91	26.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月8日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第24期の1株当たり配当額については、平成28年2月1日付けで行った株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。
5. 当社は、平成27年11月27日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が計算できませんでしたので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月及び8月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップを実施し、端末認証によるセキュリティ強化や通知アプリによる利便性の向上を図りました。

また、顧客満足の改善に継続して取り組みを実施したことにより、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が平成28年9月に公表した調査結果において、「運用性」「サポート」「コスト」の3項目で高い評価を獲得し、グループウェア部門で2年連続で顧客満足度第1位を獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,577,678千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は311,558千円（前年同期比9.9%減）、経常利益は339,978千円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益は231,621千円（前年同期比0.0%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	675,050	47.8	799,069	50.6
プロダクト	702,592	49.8	745,551	47.3
技術開発	33,334	2.4	33,057	2.1
合計	1,410,977	100.0	1,577,678	100.0

クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は477,350千円(前年同期比55.3%増)となりました。一方で、desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの売上高は、desknet's NEOクラウド版への乗り換えが徐々に進んだこと等により61,914千円(前年同期比23.2%減)となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により94,526千円(前年同期比11.2%減)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は799,069千円(前年同期比18.4%増)となりました。

プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、desknet's NEOの売上高は増加しているものの、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことによる旧製品の売上高減少の影響により、新旧製品合計の売上高は67,846千円(前年同期比5.5%減)となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス(旧製品を含む)につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き安定的に推移したことにより168,988千円(前年同期比23.4%増)となりました。一方で、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は51,924千円(前年同期比32.8%増)となりました。

また、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し363,406千円(前年同期比3.1%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は745,551千円(前年同期比6.1%増)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したシステム開発の更新及び保守売上等により、売上高は33,057千円(前年同期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より220,046千円増加し、2,626,603千円となりました。これは主に現金及び預金が196,806千円増加したことに加え、売掛金及びその他流動資産がそれぞれ12,160千円、17,255千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より43,678千円減少し、946,790千円となりました。これは主に減価償却により無形固定資産が58,430千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より18,991千円減少し、627,788千円となりました。これは主に賞与引当金及び前受収益がそれぞれ27,418千円、11,906千円増加した一方で、その他流動負債に含まれる未払金が減少したことを主な要因としてその他流動負債が58,783千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より811千円増加し、214,884千円となりました。これは退職給付引当金が4,961千円増加した一方で、その他固定負債が4,150千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より194,548千円増加し、2,730,721千円となりました。これは利益剰余金が202,984千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が19,177千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、86,788千円となっております。なお、当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,611,400	3,611,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,611,400	3,611,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日 (注)	31,800	3,611,400	5,370	270,280	5,370	260,280

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,579,100	35,791	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,579,600		
総株主の議決権		35,791	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成28年10月31日現在、新株予約権の行使による新株発行により発行済株式総数は31,800株増加し、3,611,400株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (プロダクト事業本部 本部長)	取締役 (プロダクト事業本部長兼 ソリューション営業部部长)	大神田 守	平成28年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,372,016
売掛金	150,989	163,150
有価証券	15,911	6,270
仕掛品	4,672	8,216
貯蔵品	6,030	5,813
その他	54,638	71,894
貸倒引当金	896	756
流動資産合計	2,406,557	2,626,603
固定資産		
有形固定資産	38,264	31,583
無形固定資産	105,236	46,806
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	652,650
その他	185,854	216,095
貸倒引当金	148	346
投資その他の資産合計	846,967	868,399
固定資産合計	990,468	946,790
資産合計	3,397,025	3,573,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	17,044
未払法人税等	53,068	59,779
前受収益	341,014	352,920
賞与引当金	13,807	41,226
その他	215,601	156,817
流動負債合計	646,779	627,788
固定負債		
退職給付引当金	96,357	101,319
その他	117,715	113,565
固定負債合計	214,073	214,884
負債合計	860,853	842,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	270,280
資本剰余金	301,194	306,564
利益剰余金	1,931,087	2,134,072
株主資本合計	2,497,191	2,710,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	19,803
評価・換算差額等合計	38,980	19,803
純資産合計	2,536,172	2,730,721
負債純資産合計	3,397,025	3,573,393

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,410,977	1,577,678
売上原価	310,189	439,532
売上総利益	1,100,788	1,138,146
販売費及び一般管理費	755,091	826,587
営業利益	345,697	311,558
営業外収益		
受取利息	236	94
有価証券利息	13,932	12,672
保険解約返戻金	7,965	11,121
その他	2,157	4,530
営業外収益合計	24,291	28,420
営業外費用		
株式公開費用	6,861	-
為替差損	29	-
営業外費用合計	6,890	-
経常利益	363,097	339,978
特別利益		
固定資産売却益	907	-
投資有価証券売却益	-	3,163
関係会社株式売却益	873	-
特別利益合計	1,780	3,163
特別損失		
固定資産除却損	132	-
特別損失合計	132	-
税引前四半期純利益	364,745	343,142
法人税等	133,239	111,521
四半期純利益	231,506	231,621

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	45,130千円	103,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	17,051	3,400	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当第3四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円94銭	64円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,506	231,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,506	231,621
普通株式の期中平均株式数(株)	3,009,000	3,582,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	62円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	115,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年9月8日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が計算できませんでしたので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパンの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。